



危機管理室

一般会計要求総額	338 百万円
対前年度	+97.7%
※主な増加理由	新規 +168百万円
	防災行政無線の機能強化を含む更新事業

【令和7年度 予算要求の方針】

近年、災害は、頻発化、激甚化している。危機管理室では、災害時において、被害を最小限に留めるため、市民が自らの命を守るよう、自助・共助を育むとともに、実際に災害が起きた場合でも、的確、迅速に対応できる「災害に強いまちづくり」を目指す。

【模様替えの考え方】

「災害に強いまちづくり」を目指すため、

- ①市民の防災意識及び地域防災力の向上、
- ②市の防災体制及び訓練の強化

の観点のから、新規事業として防災の新たな担い手の発掘・育成の仕組みの構築や、より実践的で効果のある「防災訓練」や研修、OJTなどを体系的かつ計画的に実施する。

【令和7年度 予算要求の基本的な考え方】

（新）：新規事業、（拡）：拡充事業

● 「安らぐまち」の実現

要求額 338 百万円 (対前年度 +97.7%)

※主な増加理由 新規 +168百万円
防災行政無線の機能強化を含む更新事業

1. 市民の防災意識及び地域防災力の向上

行政や地域が実施する様々な防災に関する取り組みに子どもや若者が参画し、継続的に活動できる仕組みを構築するため、地域の防災ネットワーク（(仮称)防災部）づくりを推進し、防災の新たな担い手の発掘・育成に取り組む。

- ・（新）地域の防災ネットワーク推進事業



2. 市の防災体制及び訓練の強化

災害に、より迅速・的確に対応できる市の防災体制を構築するため、市職員の体系的な人材育成を推進するとともに、より実践的で効果のある防災訓練を実施し、市職員の防災対応能力の向上を図る。

- ・（拡）創ろう！北九州防災トレーニング

①市職員の人材育成

市職員の防災に関する人材育成方針を策定し、より実践的で効果のある研修やOJT等を体系的かつ計画的に実施することで防災対応能力の向上を図っていく。

②訓練の強化

災害シミュレーションの検討を行い、より実践的で効果のある訓練を実施する。



※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和7年度に実施することが確定しているものではありません。

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

No	新規 拡充	事業名	事業費	一般財源	事業概要及び模様替えの考え方
「稼げるまち」の実現					
該当なし					
「彩りあるまち」の実現					
該当なし					
「安らくまち」の実現					
1	新	地域防災ネットワーク推進事業	1,250	1,250	<p>【事業概要】 子どもや若者が防災に関する地域の取り組みに参画し、継続的に活動できる仕組みとして、地域が、子どもや若者を含め、防災士や企業、NPO等と連結した、地域防災ネットワーク（（仮称）防災部）をつくり、市としてその立ち上げや運営を支援するもの。 （仮称）防災部は、 ・子どもたちが防災について学んだことを地域で活かしていけるよう ・市民が災害を自分ごととしてとらえていけるよう 協議・実践する場として、地域が立ち上げ運営していく。</p> <p>①地域防災ネットワーク支援 地域防災ネットワークの立ち上げから運営までを支援 ②防災専門家派遣 防災の専門家を小中学校に派遣し学習指導支援を行う。 ③防災士フォローアップ 市内在住の防災士に地域防災活動への参加を促し、地域防災ネットワークで活躍できるようにフォローアップする。 ④防災親子育成事業 防災協定企業と連携し、若い世代への防災意識の向上を目的としたイベントを開催</p> <p>【新規計上の理由】 子どもたちが学校で防災について学んだ後、実際に活用してみたり、その知識をより深めていくなどの機会が少ないため、どのように実践的な取り組みにつなげていくか、またそれを継続していくかが課題である。 また、現在、地域の防災を担っている自治会の役員等は高齢化しており、地域の防災力を持続可能なものとしていくためには、若年層の参画が急務とされており、学生や企業、NPO等と連結したネットワークの構築が不可欠である。 あわせて、こうしたネットワークをまとめる専門家やリーダーの発掘・育成も不可欠となっていることから、防災士資格所有者の活躍の場を提供していく。</p>
2	拡	創ろう！北九州 防災トレーニング	16,000	16,000	<p>【事業概要】 近年、激甚化、頻発化している災害に対応していくため、市職員の体系的な人材育成方針を策定し、被災地への継続的な派遣や防災研修等をより充実させる必要がある。併せて、例年実施している「風水害シミュレーション訓練」に加え、南海トラフ地震等を含め、より実践的で効果のある新たな訓練を実施し、職員の防災対応能力の向上を図る。</p> <p>①市職員の防災人材育成 市職員の防災に関する人材育成方針を策定し、より実践的で効果のある研修、OJT等を体系的かつ計画的に実施することで防災対応能力の向上を図っていく。 ②訓練の強化 災害シミュレーションの検討を行い、より実践的で効果のある訓練を実施する。</p> <p>【模様替えの考え方】 6月に実施した大規模災害を想定した訓練に参加職員アンケートで、「いざ災害となった時に実際に活動を行うことができるのか」の問いに、半数以上が「そうは思わない」と回答しており、より実践的で効果のある訓練、研修等を実施する必要がある。</p>